

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	公園課長	田邊 由洋
都整-36	実施事業	樹林維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 公園課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	良好な状態の樹林地を保育しようとするため
効果	樹木の健全な育成と生態系を含む豊かなみどり空間を市民に提供する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・6分割している対象樹林地を、平成29年度から毎年度2地区ずつ順番に、枝払いや枯損木・倒木の処理、除間伐などの業務を委託した。</li> <li>・平成30年度は、長谷・極楽寺地区、佐助・御成地区の2地区で事業を実施した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	15,821	13,681	当初予算(千円)	26,482		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	15,821	13,681	一般財源	26,482		
	人員配置数	0.7	1.2	人員配置数	1.2		
事業費運営	人件費(千円)	5,455	9,562	人件費(千円)	9,346		
	総事業費(千円)	21,276	23,243	総事業費(千円)	35,828		
	市民1人当りの経費(円)	121	132	市民1人当りの経費(円)	203		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	民有樹林地の支援については住民要望もあり、また、議会においても樹林管理事業の充実を求められた経過を踏まえ、平成29年度から実施サイクルを6年から3年に短縮して事業を進めている。平成29年度以降も同サイクルによる事業実施を予定している。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評 (評価に対する考え方、根拠等)	樹林管理事業は住民からの強い要望があることから、実施サイクルを6年から3年に短縮した事業効果にも留意しながら、事業の充実に努めるものとする。
-----------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	申請件数によっては、全てに対応出来ない場合がある。 古都保存法等の法規制の範囲を6地区に分けて順次実施しており、即応できる体制になっていない。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	現地調査の際に可能な限り申請者に立会いを求めて現地で立会い、優先順位を付けて実施した。 国・県への財源確保の要望(みどり課) 平成29年度から3年サイクルで事業を実施し、巡回期間の短縮を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	申請者(土地所有者)が所有地の境界や現地の状況を把握していない等の状況が増えている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各年度の有効申請件数に対する達成率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			※H26～28までは1地区、H29年度からは2地区を対象に実施。
家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	82.7	87.9	100.0	100.0	100.0				
	達成率	82.7%	87.9%	100.0%	100.0%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉地域を6地区に分けて順番に事業を進めているため、各年度の達成率を単純に比較することはできない。 ※平成26年度は「佐助・御成地区:81件中、67件を実施」平成27年度は「八幡宮地区:58件中、51件を実施」平成28年度は「山ノ内・今泉地区:44件すべてを実施」平成29年度は「浄明寺・十二所地区、大町・材木座地区68件すべてを実施」平成30年度は「長谷・極楽寺地区、佐助・御成地区83件すべてを実施」となっている。
-----------------------	--